

2010年度私立中高生の経済的理由による退学と学費滞納調査まとめ

1. 調査の目的

- ・今回の調査は、2010年度（2010年4月～2011年3月末）に経済的理由で私立高校、私立中学を退学（学費未納による除籍を含む）した生徒の状況と2011年3月末の学費滞納状況を可能な限り把握し、必要な措置を行政に要請して子どもの学ぶ権利を守るために行いました。
- ・本組合では、1998年度以来毎年同様の調査を行っており、今回が13回目の調査です。
- ・今回は特に、東日本大震災で被災した生徒が在籍している学園での学費問題への対応を調査しました。

2. 調査の時期

調査は、2011年3月末現在のもので、中途退学については2010年度1年間の状況を調べています。

3. 調査方法

調査方法は、別紙の調査用紙を本組合の各県組織を通じて各学校の組合に配布し、調査用紙を回収する方法で行いました。

4. 回答状況

- ・29都道府県324高校、160中学から回答がありました。
- ・回答学校数（全国の私立高校・中学に対する割合）・生徒数（全国の私立高校・中学に対する割合）
私立高校（全日制）324校（1,288校の25.2%）、対象生徒数264,576人（999,040人の26.5%）
私立中学校 160校（758校の21.1%）、対象生徒数65,429人（255,507人の25.6%）

5. 経済的理由で中退した私立高校生の割合は過去最低に改善。滞納率は大きな変化はなし

経済的理由による私立高校の中退生徒数は56校で143人、中退率（中退生徒数/対象生徒総数）は0.05%と調査開始以来最低の割合でした。

年度	経済的中退数	対象生徒数	経済的理由による中退率
1998	261人	203,355人	0.13%
1999	318人	216,505人	0.15%
2000	299人	239,797人	0.12%
2001	347人	229,579人	0.15%
2002	355人	205,850人	0.17%
2003	293人	183,697人	0.16%
2004	279人	147,675人	0.19%
2005	285人	179,630人	0.16%
2006	188人	164,842人	0.11%
2007	407人	195,264人	0.21%
2008	513人	260,834人	0.20%
2009	200人	226,914人	0.09%
2010	143人	264,576人	0.05%

経済的理由で中退した生徒のいる高校は17.3%(324校中56校)と過去5年間では最低の割合でした。(2009年度・282校中72校・26.6%、2008年度・315校中134校・42.5%、2007年度・194校中72校・37.1%、2006年度・212校中90校)

3ヶ月以上の学費の滞納を抱えている生徒のいる学校は59.6%(324校中193校)で、2009年度67.0%(282校中189校)、2008年度66.0%(315校中208校)に比べてやや減少しましたが、滞納率(滞納生徒数/対象生徒総数)は0.86%(2,271人/263,529人)と、2009年度0.62%(1,406人/226,914人)と、2008年度0.72%(1,887人/260,834人)と微増しています。

経済的理由による私立中学の中退生徒数は10校で15名、中退率は0.02%(1校あたり0.09人)で、2009年度0.04%、2008年度0.05%、2007年度0.06%、2006年度0.03%とこの5年間では最低の割合でした。また、中学生の3ヶ月以上の学費滞納生徒数は55校に131名(0.2%)おり、2009年度0.2%、2008年度0.2%、2007年度0.2%、2006年度0.2%と生徒数の割合の変化はありません。

6. 私立高校の経済的理由での中退が改善されているのは、就学支援金の導入による制度改善や関係者の努力などが理由として考えられる

就学支援金が各県の授業料補助制度を下支えし、350万円までの学費全体の無償化を実現した大阪府と京都府、250万円までの学費無償化を実現した広島県、350万円までの世帯に授業料は無償にした16府県など、多くの自治体で学費減免制度が拡充された。

厚生労働省が今年も生活福祉資金(教育支援資金)の緊急貸付を実施したこと

厚生労働省が「今年の実施は未定」としていた学費滞納生徒への「生活福祉資金(教育支援資金)」を全国私教連の「私立高校生の卒業・学費滞納緊急ホットライン」(2011年2月6日)の実施などを通して2010年度も実施することが決まり、最大月額35,000円までの貸し付けを滞納開始時に遡及して行えるようにしたこと。

各私学での学園独自の奨学金制度の拡充と、それを自治体が経常費補助として次年度に再補助する制度の拡充など、私学側の対応と行政措置とがかみ合ったこと

東京都では学園独自の経済的理由での学費補助制度に対して、2009年度までは次年度に総額の2/3の額を特別助成として加算として補助していたが、2010年度からは家計急変は特別助成を4/5まで引き上げたこと。現在、都内の私学では高校で約6割が学園独自の制度を導入しています。

各県での自主的な奨学基金財団の貸付けも、北海道、愛知、熊本などでは退学者減少への一定の役割を果たしていると思われる

北海道...4人(昨年17人)、愛知...110人(昨年150人)、熊本...4人(昨年27人)

7. 経済的な理由で修学旅行不参加の生徒は約半数の学校にあり、1%近い生徒が修学旅行に参加していない【経済的理由で修学旅行に参加できなかった生徒は何人いましたか】

回答校数	137校
経済的理由で不参加生徒のいた学校	68校(回答高校数の49.6%)
回答校の修学旅行参加予定生徒数	35,927人
経済的理由で修学旅行に不参加の生徒数	256人(参加予定数の0.7%)

8. 就学支援金の実施で、私立高校の滞納・中退は変化したか...46.5%(258校中120校)が「改善された」【回答者から回答のあった学校数258校】

- ア 学費滞納や経済的理由での中退は大幅に改善されたと思う 19校(7.4%)
- イ 学費滞納や経済的理由での中退はある程度改善されたと思う 101校(39.1%)
- ウ 経済状況が厳しく低所得層で一定額の学費負担が残るため、滞納や中退の状況はあまり改善されてい

- ないと思う 69校(26.7%)
エ 経済状況が厳しく学費負担の重さは深刻で、この程度では滞納・中退は増える傾向にあると思う
24校(9.3%)
オ わからない 45校(17.4%)

9. 今年度の新入生入学状況の変化は...減少した学校数が増えた学校数を11%(30校)上回る

【回答者から回答のあった学校数 262校】

- ア 応募数、入学者数が減った 93校(35.5%)
イ 例年とあまり変わらなかった 100校(38.2%)
ウ 応募数、入学者数が増えた 63校(24.0%)
エ わからない 6校(2.3%)

【入学生が減った理由】

- ・ 公私間学費格差の拡大。私学間競争。公立の無償化。寮の生活費月7万円の負担(北海道)
- ・ 公立も定員割れで併願で私学へ入学する生徒が減った。中3生徒数の減少(山形)
- ・ 県北からの受験生が減ったため。併願の入学者減。「勉強学校」というイメージが強すぎる。公立無償化と中3生徒数の減少(埼玉)
- ・ 公立志向が強く、受験生は増えたが入学者数の減少。入試の軟化(千葉)
- ・ 公立無償化。公私間格差の拡大。入試の基準を上げた(愛知)
- ・ 大阪私学の無償化(京都)
- ・ 県全体の私学が苦戦した(兵庫)
- ・ 中3生徒数の減少(福岡)

【入学生が増えた理由】

- ・ 校名変更、校舎移転。教育内容が浸透(山形)
- ・ 本校教育への期待の増加で歩留まりが増えた(埼玉)
- ・ 入試制度の変更。入試広報の成果。進学実績(千葉)
- ・ 設置者変更で新しい学校になって卒業生を出し、実績が評価されたため。近隣校の閉校(京都)
- ・ 専願者の増加。併願者は減ったが専願が大幅に増えた。公立志望から私学への変更(大阪)
- ・ 共学移行の宣伝を強めたことと併願者の戻りが増加したこと(兵庫)
- ・ 学園の奨学生を増やしたこと。危機感を持って募集活動に当たったため(広島)
- ・ 募集活動の成果(山口)

10. 東日本大震災で被災した私立高校生に対する各学園独自での学費減免措置と今後の方向

被災生徒の在籍する私立学校の多くで学費全額減免、奨学金制度の創設など独自の努力をしている。現在学園独自で行っているこうした減免制度を、一日も早く行政(国や県)の責務として行うこと。減免措置を講じている学園に対して、国や県が特別補助(東京都)や経常費の再補助などの措置を講じること。

11. 「お金のことを気にしないで学びたい」という生徒の思いを実現するために私学の学費負担問題の解決を

【私たちの考える私学の学費問題改善に向けた考え方と緊急措置について】

就学支援金制度の拡充で私立高校の実質無償化を国が下支えするという考え方は正しい。これをどう拡充するかが、国が就学支援金の拡充でそのリーダーシップをとりきることが重要であること。

各県の修学支援基金なども活用して、就学支援金に上積みした各都道府県の授業料減免制度を補助対象を施設設備費なども含めた年間学費(学納金)に広げ、年収500万円までの世帯には全額減免、800万円までの世帯に学費半額減免とする制度として実施すること。

給付制奨学金制度の創設と適用枠の拡大を通して、低所得層の生徒に学費(学納金)以外の教育費負担の軽減をはかること。

生活福祉資金(教育支援資金)の恒常的な制度化など、様々な学費・教育費負担に対応できるような緊急貸付制度を設け周知をはかるとともに、行政窓口には教育費相談受付を設けること。

3.中退・滞納経年表

学費滞納・経済的理由による中退調査(1998年～2011年3月)

	県数	学校種	学校数	生徒数	滞納生徒数	滞納比率	1校当数	退学者	1校当数	退学比率	修学旅行不参加
1998年8月末	26	高校	180校	210,548名	2,986名	1.42%	16.5名	191名	1.06名	0.09%	
1999年3月末	28	高校	189	203,355	1,932	0.95%	10.2	261	1.38	0.13%	136名
		中学校	62	25,313	69	0.27%	1.1	7	0.11	0.03%	
1999年8月末	30	高校	268	278,522	3,727	1.34%	13.9	114	0.43	0.04%	未調査
		中学校	90	37,995	242	0.64%	2.7	3	0.03	0.01%	
2000年3月末	27	高校	210	216,505	1,789	0.83%	8.5	318	1.51	0.15%	207名
		中学校	62	26,066	73	0.28%	1.2	16	0.26	0.06%	
2000年9月末	25	高校	257	261,532	3445	1.32%	13.4	164	0.64	0.06%	348名
		中学校	98	40,748	180	0.44%	1.8	2	0.02	0.0049%	
2001年3月末	27	高校	235	239,797	1,489	0.62%	6.3	299	1.27	0.12%	244名
		中学校	62	25,085	101	0.40%	1.6	10	0.16	0.04%	
2001年9月末	28	高校	257	256,545	3479	1.36%	13.5	153	0.60	0.06%	275名
		中学校	96	38,509	216	0.56%	2.3	6	0.06	0.02%	
2002年3月末	29	高校	239	229,579	1,379	0.60%	5.8	347	1.45	0.15%	364名
		中学校	79	32,475	95	0.29%	1.2	15	0.19	0.05%	
2002年9月末	25	高校	235	226,850	3,175	1.40%	13.5	127	0.54	0.06%	192名
		中学校	93	38,722	221	0.57%	2.4	1	0.01	0.00%	
2003年3月末	25	高校	228	205,850	1,871	0.91%	8.2	355	1.56	0.17%	334名
		中学校	80	29,406	78	0.27%	1.0	8	0.10	0.03%	
2003年9月末	27	高校	252	232,855	3,464	1.49%	13.7	149	0.59	0.06%	468名
		中学校	93	36,849	180	0.49%	1.9	6	0.06	0.02%	
2004年3月末	26	高校	212	183,697	1,247	0.68%	5.9	293	1.38	0.16%	503名
		中学校	64	23,740	82	0.35%	1.3	6	0.09	0.03%	
2004年9月末	24	高校	170	152,516	2,849	1.87%	16.8	119	0.70	0.08%	270名
		中学校	69	24,550	149	0.61%	2.2	4	0.06	0.02%	
2005年3月末	27	高校	175	147,675	1,385	0.94%	7.9	279	1.59	0.19%	309名
		中学校	62	22,391	69	0.31%	1.1	6	0.10	0.03%	
2005年9月末	23	高校	187	163,932	2,628	1.60%	14.1	83	0.44	0.05%	224名
		中学校	73	28,058	122	0.43%	1.7	5	0.07	0.02%	
2006年3月末	28	高校	212	179,630	1,389	0.77%	6.6	285	1.34	0.16%	349名
		中学校	65	27,257	70	0.26%	1.1	8	0.12	0.03%	
2006年9月末	23	高校	200	168,666	2,947	1.75%	14.7	81	0.41	0.05%	373名
		中学校	78	28,049	136	0.48%	1.7	4	0.05	0.01%	
2007年3月末	24	高校	194	164,842	1,521	0.92%	7.8	188	0.97	0.11%	225名
		中学校	60	24,325	64	0.26%	1.1	8	0.13	0.03%	
2007年9月末	28	高校	254	209,469	3216	1.54%	12.7	153	0.60	0.07%	調査せず
		中学校	98	36,735	158	0.43%	1.6	2	0.02	0.01%	
2008年3月末	28	高校	234	195,264	1,805	0.92%	7.7	407	1.74	0.21%	396名
		中学校	90	36,675	90	0.25%	1.0	22	0.24	0.06%	
2008年9月末	28	高校	265	218,727	3,208	1.47%	12.1	103	0.39	0.05%	調査せず
		中学校	121	47,456	208	0.44%	1.7	11	0.09	0.02%	
2009年3月末	28	高校	315	260,834	1,887	0.72%	6.0	513	1.63	0.20%	292名
		中学校	128	49,996	86	0.17%	0.7	24	0.19	0.05%	
2009年9月末	32	高校	328	269,952	4,587	1.70%	14.0	149	0.45	0.06%	調査せず
		中学校	134	52,279	304	0.58%	2.3	6	0.04	0.01%	
2010年3月末	28	高校	282	226,914	1,406	0.62%	5.0	200	0.71	0.09%	311名
		中学校	127	51,284	113	0.22%	0.9	21	0.17	0.04%	
2010年9月末	33	高校	332	273,370	4,203	1.54%	12.7	101	0.30	0.04%	調査せず
		中学校	144	54,822	196	0.36%	1.4	12	0.08	0.02%	
2011年3月末	29	高校	324	264,576	1,339	0.51%	4.0	143	0.44	0.05%	256名
		中学校	160	65,429	131	0.20%	1.4	15	0.08	0.02%	

9月末調査は滞納を、3月末調査は退学を中心に調査しています。
滞納生徒数は3ヶ月以上の生徒数です。

資料作成:全国私教連

年度	滞納率	退学率
2005	1.60	0.16
2006	1.75	0.11
2007	1.54	0.21
2008	1.47	0.20
2009	1.70	0.09
2010	1.54	0.05

